第２２回　北上川水系河川整備学識者懇談会

議事要旨

開催日：令和７年 12 月１日（月）
開催時間：13:30～15:56
開催場所：ベリーノホテル一関　磐井の間　南
（対面ＷＥＢ会議併用）
（事務局説明を除く質疑応答について記載 ○：委員、●：事務局）

1.　北上川上流直轄河川改修事業（一関遊水地）の再評価

○洪水時に遊水地内に流木や土砂が流入した場合、撤去責任は地権者と河川管理者のどちらにあるか明確化されているのか。

●流木や土砂の撤去費用や施設被災後の協議等に関しては、「災害復旧事業に係る事務取扱の覚書」として事前に施設管理者と締結している。

○以前、遊水地として使用する場合は流木や土砂の流入を想定しその撤去費用は維持管理費として予算に入れるべきと意見したが、その後の考えを伺いたい。

●今後、検討予定である。

○稲作等の農業生産品に関する補償は今の災害復旧の補償の対象となるのか。

●遊水地内の営農補償は遊水地の災害復旧事業ではなく、農地共済等で補償する制度である。

○遊水地に HWL を設定している以上、周囲堤に関しても堤防欠損時の氾濫リスクを考慮し、周辺地域の安全性について検討すべきではないのか。

●洪水時の浸水想定区域における周囲堤の条件設定については、今後検討していきたい。

○令和６年９月洪水で地内湛水池が農地浸水を防御したとしているが、その効果を示す実測データはあるか。また、事前の計画値通りに治水効果を発揮したのか。

●令和６年洪水時は地内湛水池が暫定運用であったが、水位等のデータは記録済みである。地内湛水池が掘削未完了のため検証に至ってないが、水門閉鎖による狙いどおりの効果はあったと認識している。

○鉄道関連の事業費を費用から除いているが、便益も同様に除外しているか。
●費用と便益の双方から鉄道関連を除外している。

○遊水地の効果量はどのように算定しているのか。
●計画規模の複数波形に対し、狐禅寺地点のピークカット量を算定している。計画波形である昭和 22 年 9 月洪水型では、効果量 2,300m^3/s を遊水地の効果量としている。

2.　北上川総合水系環境整備事業の再評価

○盛岡地区かわまちづくりについて、年間入込客数でなく、イベント来場者数などで表現するのはどうか。
●別の表現方法がないか、検討していきたい。

○アンケート調査の基準となる、事業箇所の中心点や設定意図を教えてほしい。
●事業箇所は資料 4 の 3 ページを参照。中心点等については、後ほどご回答する。

○現行手引きでは個別の事例を表現しきれないことがある。環境事業の事業評価事例がたまったため、現行手引の妥当性を見直す時期にきているのではないか。
●事業効果を適切に表現するため、今後も関係各所とよく検討していく。

○アンケート調査結果の活用や地域特性のアクセントを明確化する等の工夫により、より魅力的なかわまちづくりにできると考えている。
●魅力的なかわまちづくりのため、全国の事例の情報提供等により自治体をサポートする。

○各事業の便益拡大に繋げるため、可能なら個々のプロジェクトで個別の費用便益比を分かりやすいように示してほしい。
●総合水系環境整備事業は、水系全体で評価するルールに基づいて表現しているところ。個別事業の B/C については参考資料に記載しているところ。ご理解いただきたい。

○河川事業の実施にあたっては総合的な河川の姿を考えたうえでいろいろな事業の組み合わせを議論していくことが重要である。

○盛岡市の年間入込客数が、コロナ後も回復せず伸び悩む要因はあるのか。

●盛岡市の観光客数の伸び悩みは未分析だが、今後、調査する予定です。
○国交省管理河川の熊対策で河岸の下刈り等を行う場合、その費用負担はどこから出るのか。
●熊対策の下刈りは河川維持管理費で対応可能である。
○熊対策の草木管理について、かわまちづくりの広い流域での費用負担や、関係機関の役割分担を一元化し、迅速に対応できる仕組み検討してほしい。

○治水事業は明確な必要性がある一方で、環境整備事業は「必要だから造る」というよりも、「造ることで重要性が生まれる」のではないか。事業が地域活性化を目的としているものの、長期的な活用計画が欠けていると感じられるため、その部分をもっと明確にして評価を行っていく必要がある。

○大崎市としては江合川かわまちづくりで清掃活動やワークショップを通じて地域と連携し、多くの市民の皆様の憩いの場となるように整備を進めていきたい。

○かわまちづくりは流域治水の観点から、まちと川が一体となって整備を進める事業であり、今後は川側の評価だけでなく、流域・まち側からの必要性も捉え、将来計画につなげてほしい。

3. 気候変動を考慮した北上川水系河川整備計画（大臣管理区間）への変更に向けた基本的な考え方

○公共事業として実施する以上、時間や費用を考慮し、計画として実現性を持たせることが重要である。

○環境の量的整備のためにモニタリング強化と多様性調査の推進を要望する。

○気候変動量は不確実性がある。それを踏まえて検討をしてほしい。

○グリーンインフラの活用、国営農地防災事業等を含む関係省庁との連携、渇水・豪雨に対応するダム運用強化とダム連携体制等を計画に盛り込んでほしい。

○現行計画の妥当性や、低頻度化のコスト・実現性を考慮した見直しと氾濫整備を取り入れるだけでなく、地域特性を活かした環境整備を進めると良い。

○国家財政の制約を踏まえ、河川整備は予算内で効果を最大化する創意工夫に努め、国交省は知恵を絞って検討すると良い。

4. 審議結果

・以下のとおりとすることで、懇談会の承認を得た。

- 事業の継続は妥当と判断する。
- 下記のとおり参考意見を付する。

(1) 北上川総合水系環境整備事業について、「地域特性や自然環境を考慮した整備を進めること」を追加して修正すること。